# 行政改革の面から見た水道事業

# 事業規模の大きさ

- ·総資産:30兆円、固定資産:27兆円 (平成27年度、地方公営企業年鑑)
- •企業債残高:8兆円(平成28年度)
- •建設投資額:1.2兆円(平成28年度)

## <u>将来の課題</u>

- ・給水量の減少(人口減少、節水)
- ・施設の老朽化(例:漏水→道路陥没)
- ・更新投資負担と料金への影響
- ・職員の減少と技術の伝承

## 今取り組むべきこと

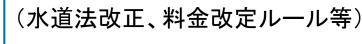
・長期的な視点で「課題の見える化」



・コスト削減策の検討

・官民連携の環境整備

効率的な施設の再配置(広域化等)





・コンセッションのモデル事業推進

# 官民連携と広域化

# 官民連携

- ・官民連携 ≠ 単なる民営化
- ・包括委託、浄水場PFI、コンセッション

## 【メリット】

- ・コスト削減と新しい技術の導入
  - →住民負担、公的負担の抑制
- ・日本企業の事業拡大→海外進出

#### 【課題】

- ·住民、首長、議会の理解
- ・官民間の役割・リスク分担

## <u>広 域 化</u>

- ・2,081事業のうち124事業で広域化 (平成27年度、地方公営企業年鑑)
- ・多く地域で広域化の検討が加速



### 【メリット】

- ・コストの削減
- ・効率的な設備の更新・集約
  - →住民負担、公的負担の抑制

#### 【課題】

- 住民、首長、議会の理解
- ・自治体間の格差、仕様等の違い